

【資料1】 団員名簿

①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



① 団 長 : 安藤 俊威 (自由民主党・県民会議)

② 団 員 : 渡辺 勝幸 (自由民主党・県民会議)

③ : 庄田 圭佑 (自由民主党・県民会議)

④ : 柏 佑賢 (自由民主党・県民会議)

⑤ : 太田 稔郎 (みやぎ県民の声)

⑥ : 境 恒春 (みやぎ県民の声)

⑦ : 吉川 寛康 (21世紀クラブ)

【資料2】

アメリカ合衆国の概況について



アメリカ合衆国

アメリカ合衆国 (United States of America)

基礎データ

令和4年6月8日

[ツイート](#)[シェアする 1,487](#)[メール](#)

一般事情

1 面積

9,833,517平方キロメートル (50州・日本の約26倍)

2 人口

約3億3,200万人 (2021年7月米統計局推計)

3 首都

ワシントンD.C.

4 言語

主として英語 (法律上の定めはない)

5 宗教

信教の自由を憲法で保障、主にキリスト教

6 国祭日

7月4日 (独立記念日)

7 略史

年月	略史
1776年	独立宣言
1783年	英国が独立を承認
1787年	合衆国憲法制定
1789年	初代大統領ワシントンの選出・就任
2021年	バイデン第46代大統領就任

政治体制・内政

1 政体

大統領制、連邦制（50州他）

2 元首

ジョセフ・R・バイデン（Joseph R. Biden Jr.）大統領（2021年1月20日就任。憲法により三選は禁止。）

3 議会

二院制

上院 100議席、任期6年（2年ごとに約3分の1ずつ改選）

下院 435議席、任期2年（2年ごとに全員改選）

（注）2022年4月現在の議席構成は、上院（民主党50、共和党50）、下院（民主党222、共和党210、空席3）。

4 政府

大統領 ジョセフ・バイデン

副大統領 カマラ・ハリス

国務長官 アントニー・ブリンケン

5 内政

（1）2020年の大統領選挙は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、また、人種差別や経済格差への不満が増大する中、分断ではなく統合の大統領となることを主張した民主党のバイデン候補が勝利を収めた。

（2）2021年1月、バイデン第46代米国大統領が就任。新型コロナ対策、経済回復、人種平等、気候変動等を重点課題として取り組んでいる。

外交・国防

1 外交

バイデン政権は、米欧関係やNATOの再活性化等、同盟関係の回復・強化を推進するとともに、多国間枠組や国際機関への復帰による国際協調外交、米国の指導力の回復を目標に掲げている。また、日米同盟のより一層の強化や、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて我が国と緊密に連携していくことで一致している。

2 軍事力

（1）2020年度国防費予算 7,126億ドル

（2）兵役 志願制

（3）約133.6万人、2020年3月末現在

経済（単位 米ドル）

1 主要産業

工業（全般）、農林業（小麦、トウモロコシ、大豆、木材他）、金融・保険・不動産業、サービス業

2 GDP

18兆4,226億ドル（実質、2020年）

3 一人当たりGDP

69,221ドル (2021年)

4 GDP成長率

5.7% (2021年)

5 消費者物価指数

8.5% (2022年 対前年同月比)

6 失業率

3.6% (2022年3月)

7 貿易額 (2019年)

(1) 輸出 : 2兆5392億ドル

(2) 輸入 : 3兆3943億ドル

8 主要貿易品目 (2019年)

(1) 輸出 : 自動車、自動車部品、工業用原材料、航空機、医療機器

(2) 輸入 : 自動車、自動車部品、通信機器、医療機器

9 主要貿易相手国・地域 (2019年)

(1) 輸出 : カナダ、メキシコ、中国、日本、韓国

(2) 輸入 : 中国、メキシコ、カナダ、日本、ドイツ

10 通貨/為替レート

1米ドル=128.07円 (2022年4月21日)

11 経済概況

アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れるリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。(出典 : 内閣府月例経済報告 (2021年1月))

二国間関係

1 政治関係

日米両国は、基本的価値及び戦略的利益を共有し、日米安保体制を中核とする強固な同盟関係にある。我が国は日米同盟を外交の基軸とし、地域情勢や安全保障、経済、地球規模課題等について、米国と緊密に連携して取り組んでいる。

2 経済関係

(1) 日本の対米貿易

(ア) 貿易額 (2020年)

輸出 (日本から米国) : 126.108億円 (前年度比 -1.4%)

輸入 (米国から日本) : 74.536億円 (前年度比同じ)

(イ) 主要品目

輸出 (日本から米国) : 自動車、原動機、自動車部品、半導体等製造装置、建設用・鉱山用機械

輸入 (米国から日本) : 原動機、航空機類、医薬品、科学光学機器

(2) 日本から米国への直接投資

2019年末直接投資残高：56.6兆円（対世界に占めるシェア29%）

(3) 米国から日本への直接投資

2019年末直接投資残高：6.4兆円（対世界に占めるシェア26%）

3 在留邦人数

429,889人（2020年10月現在）

4 在日当該国人数

54,162人（2021年12月末現在）

5 要人往来

（1）日本側から（天皇皇后両陛下、総理大臣、外務大臣のみ。）

年月	要人
2009年2月	総理大臣
2009年7月	天皇皇后両陛下
2009年9月	総理大臣 外務大臣
2010年1月	外務大臣
2010年3月	外務大臣
2010年4月	総理大臣
2010年9月	総理大臣 外務大臣
2010年10月	外務大臣
2010年12月	外務大臣
2011年1月	外務大臣
2011年4月	外務大臣
2011年6月	外務大臣
2011年9月	総理大臣 外務大臣
2011年11月	総理大臣 外務大臣
2011年12月	外務大臣
2012年4月	総理大臣 外務大臣
2012年5月	総理大臣 外務大臣
2012年9月	総理大臣 外務大臣
2013年1月	外務大臣
2013年2月	総理大臣 外務大臣
2013年5月	外務大臣
2013年9月	総理大臣 外務大臣
2014年2月	外務大臣
2014年9月	総理大臣、外務大臣
2015年4、5月	総理大臣、外務大臣
2015年9月	総理大臣、外務大臣
2016年3、4月	総理大臣
2016年9月	総理大臣、外務大臣

年月	要人
2016年10月	総理大臣
2016年12月	総理大臣、外務大臣
2017年2月	総理大臣、外務大臣
2017年8月	外務大臣
2017年9月	外務大臣
2017年9月	総理大臣
2018年3月	外務大臣
2018年4月	総理大臣
2018年5月	外務大臣
2018年6月	総理大臣、外務大臣
2018年8月	外務大臣
2018年9月	総理大臣、外務大臣
2019年4月	総理大臣、外務大臣
2021年4月	総理大臣
2021年9月	総理大臣、外務大臣

(2) 米国側から (大統領、副大統領、国務長官のみ。)

年月	要人
2009年1月	国務長官
2009年11月	大統領
2010年5月	国務長官
2010年11月	大統領
2011年4月	国務長官
2011年8月	副大統領
2012年7月	国務長官
2013年4月	国務長官
2013年10月	国務長官
2013年12月	副大統領
2014年4月	大統領
2016年4月	国務長官
2016年5月	大統領
2017年4月	副大統領
2017年11月	大統領、国務長官
2018年2月	副大統領
2018年7月	国務長官
2018年10月	国務長官
2018年11月	副大統領
2019年5月	大統領
2019年6月	大統領
2020年10月	国務長官
2021年3月	国務長官

6 主な二国間条約・取極

- 日米民間航空運送協定（1953年）（日本国とアメリカ合衆国との民間航空関係に関する交換公文（2010年）、日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空関係に関する書簡の交換（2016年））
- 日米友好通商航海条約（1953年）
- 日米相互防衛援助（MDA）協定（1954年）
- 日米投資保証協定（1954年）
- 日米租税条約（1955年、1972年、2004年、2019年）
- 日米安全保障条約（1960年）
- 日米地位協定（1960年）
- 日米領事条約（1964年）

- 日米犯罪人引渡条約（1980年）
- 査証免除取極（1988年）
- 日米独禁協力協定（1999年）
- 日米社会保障協定（2005年）
- 日米刑事共助条約（2006年）
- 日米軍事情報包括保護協定（GSOMIA）（2007年）
- 日米相互承認協定（2008年）
- 在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定（2009年）（改正協定（2014年））
- 日米航空安全増進協定（BASA）（2009年）
- 在日米軍駐留経費負担（HNS）に関する特別協定（1987年：第1次、2016年：第8次）
- 日米重大犯罪防止対処協定（PCSC）（2014年）
- 日米地位協定の環境補足協定（2015年）
- 日米地位協定の軍属補足協定（2017年）
- 日米物品役務相互提供協定（2017年）（旧協定（1996年締結、1999年及び2004年改正）は現協定発効時に失効）
- 日米貿易協定（2020年）
- 日米デジタル貿易協定（2020年）

7 外交使節

- (1) 米国駐劔 日本国大使 富田浩司
 (2) 日本国駐劔 米国大使 ラーム・エマニュエル

[このページのトップへ戻る](#)
[アメリカ合衆国へ戻る](#)

▶ 外務省について

- ▶ 大臣・副大臣・政務官
- ▶ 組織案内・所在地
- ▶ 在外公館
- ▶ 採用情報・ワークライフバランス等
- ▶ 審議会等
- ▶ 所管の法人
- ▶ 予算・決算・財務
- ▶ 政策評価
- ▶ 国会提出条約・法律案
- ▶ 外交史料館
- ▶ このサイトについて

▶ 会見・発表・広報

- ▶ 記者会見
- ▶ 報道発表
- ▶ 談話
- ▶ 演説
- ▶ 寄稿・インタビュー
- ▶ 広報・パンフレット・刊行物
- ▶ 広報イベント
- ▶ その他のお知らせ

▶ 外交政策

- ▶ 外交青書・白書
- ▶ 主な外交日程
- <分野別政策>
- ▶ 日本の安全保障と国際社会の平和と安定
- ▶ ODAと地球規模の課題
- ▶ 経済外交
- ▶ 広報文化外交
- ▶ 国民と共にある外交
- ▶ その他の分野

▶ 国・地域

- ▶ 地域で探す
- ▶ アジア
- ▶ 大洋州
- ▶ 北米
- ▶ 中南米
- ▶ 欧州
- ▶ 中東
- ▶ アフリカ
- ▶ 国名で探す

▶ 海外渡航・滞在

- ▶ 海外安全対策
- ▶ パスポート（旅券）
- ▶ 届出・証明
- ▶ ハーグ条約
- ▶ 海外教育・年金・保険・運転免許
- ▶ 在外選挙
- ▶ ビザ
- ▶ 在留外国人施策関連
- ▶ 統計・お知らせ

▶ 申請・手続き

- ▶ 電子政府・電子申請・届出
- ▶ 情報公開・個人情報保護
- ▶ 公文書管理・外交記録公開
- ▶ 調達情報
- ▶ その他の申請
- ▶ メール配信サービス
- ▶ 国民の皆様からの御意見

【資料3】

ブラジル連邦共和国の概況について



中南米

ブラジル連邦共和国 (Federative Republic of Brazil)

基礎データ

令和5年2月9日

ツイート

シェアする 12

メール



一般事情

1 面積

851.2万平方キロメートル（日本の22.5倍）

2 人口

約2億1,400万人（2021年、世銀）

3 首都

ブラジリア

4 民族

欧州系（約48%）、アフリカ系（約8%）、東洋系（約1.1%）、混血（約43%）、先住民（約0.4%）（ブラジル地理統計院、2010年）

5 言語

ポルトガル語

6 宗教

カトリック約65%、プロテスタント約22%、無宗教8%（ブラジル地理統計院、2010年）

7 略史

年月	略史
1500年	ポルトガル人カブラルによるブラジル発見
1822年	ポルトガルより独立（9月7日）
1889年	共和制樹立（11月15日）
1964年	カステロ・ブランコ軍事政権樹立

年月	略史
1985年3月	民政移管（サルネイ政権）
1988年10月	新憲法公布
1995年1月	カルドーゾ政権成立
1999年1月	第2期カルドーゾ政権成立
2003年1月	ルーラ政権成立
2007年1月	第2期ルーラ政権成立
2011年1月	ルセーフ政権成立
2015年1月	第2期ルセーフ政権成立
2016年8月	テメル政権成立
2019年1月	ボルソナーロ政権成立
2023年1月	第3期ルーラ政権成立

政治体制・内政

1 政体

連邦共和制（大統領制）

2 元首

ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領（2023年1月1日より）

3 議会

二院制（上院81名、下院513名）

4 政府

(1) 首相名 なし

(2) 外相名 マウロ・ルイス・イエツケル・ヴィエイラ

5 内政

1995年～2002年のカルドーゾ政権においては、ハイパー・インフレの収束による経済安定を実現。

2003年1月に貧困の解決と経済成長の回復を掲げ、ルーラ大統領の労働者党（PT）政権が発足。

2011年に発足したルセーフ政権は、ルーラ前大統領の政策継続を基調としたが、2015年後半から不正会計処理を事由としたルセーフ大統領弾劾の動きが活発化し、2016年8月末には大統領職を罷免された。

2016年8月に発足したテメル政権は、主に財政健全化、労働制度改革、政治改革・選挙制度見直しに取り組んだ。

2019年1月に発足したボルソナーロ政権は、年金制度改革、治安対策、民営化推進等に取り組んだ。

2023年1月、ルーラ政権が発足。

外交・国防

1 外交基本方針

グローバルで活発な外交展開

- 国連改革、WTO、環境・気候変動、G20等の地球的規模の問題への積極的な関与。
- 途上国を重視した外交を転換し、米国や日本等との関係強化に転換。

地域統合の進展

- 1995年1月、関税同盟としてメルコスールが発足。EU等との自由貿易市場を追求。

2 軍事力（ミリタリーバランス2022）

- (1) 予算 218億ドル（2021年）
- (2) 兵役 徴兵制
- (3) 兵力 陸軍21万4,000人、海軍8万5,000人、空軍6万7,500人

経済（単位 米ドル）

1 主要産業

製造業、鉱業（鉄鉱石他）、農牧業（砂糖、オレンジ、コーヒー、大豆他）

2 GDP（名目）

1兆6,089億米ドル（2021年、世銀）

3 一人当たりGNI

7,518米ドル（2021年、世銀）

4 経済成長率（実質GDP、ブラジル地理統計院）

3.0%（2013年）、0.5%（2014年）、-3.5%（2015年）、-3.3%（2016年）、1.3%（2017年）、1.8%（2018年）、1.2%（2019年）、-3.9%（2020年）、4.6%（2021年）

5 拡大消費者物価上昇率（IPCA）

-0.68%（2022年7月、前月比、ブラジル地理統計院）

6 失業率

9.1%（2022年5～7月の3か月平均、ブラジル地理統計院）

7 貿易品目（2021年、ブラジル経済省）

- (1) 輸出：鉄鉱石（15.9%）、大豆（13.8%）、原油（10.9%）、糖類（3.3%）
- (2) 輸入：石油製品（6.1%）、自動車部分品（3.3%）、医療関連（ワクチン等）（3.1%）、石油ガス等（2.7%）

8 貿易相手国（2021年、ブラジル経済省）

- (1) 輸出 中国（32.3%）、米国（11.1%）、アルゼンチン（4.2%）、オランダ（3.3%）、チリ（2.5%）、シンガポール（2.1%）、日本（2.0%）、韓国（2.0%）、メキシコ（2.0%）
- (2) 輸入 中国（21.7%）、米国（18.0%）、アルゼンチン（5.4%）、ドイツ（5.2%）、インド（3.1%）、ロシア（2.6%）、イタリア（2.5%）、日本（2.3%）

9 通貨

レアル

10 為替レート

1米ドル=約5.39レアル（2022年9月29日現在）（1レアル=約27円）

11 経済概況

世界第13位かつ南米最大の経済規模を誇る（IMF）。

2018年の経済成長率はプラス1.8%で2019年もプラス1.2%、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴いマイナス3.9%と落ち込んだが、2021年はプラス4.6%に回復した（ブラジル地理統計院）。

過去に巨額の対外債務に苦しんだブラジルであるが、2007年以降は対外債権が対外債務を上回り純債権国となっている。

他方、インフレ率は2015年累積で10.67%（ブラジル地理統計院）と、当時の目標圏中央値（6.5%）を上回って推移し、インフレ抑制のためにブラジル中央銀行による利上げがなされたが、2016年以降はインフレ率の低下や新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響に対応するため、政策金利の引き下げが行われた。2021年3月以降は、物価上昇に対応するため利上げを実施。インフレ率の2021年累積は10.06%。

経済協力

1 日本の援助実績

- (1) 有償資金協力（2020年度まで、E/Nベース）3,312.92億円
- (2) 無償資金協力（2020年度まで、E/Nベース）55.49億円
- (3) 技術協力（2020年度まで、実績ベース）1,209.82億円

2 主要援助国（2019年：支出総額、単位：百万ドル、OECD/DAC）

- (1) ドイツ（233.79）
- (2) フランス（141.06）
- (3) 日本（61.78）
- (4) 英国（44.33）
- (5) 米国（39.08）

二国間関係

1 政治関係

1895年11月の修好通商航海条約調印をもって外交関係樹立。ブラジル移住は1908年、笠戸丸による移住をもって開始。ブラジル移住100周年にあたる2008年を「日本ブラジル交流年」として祝賀。2015年は日ブラジル外交関係樹立120周年。海外で最大の日系社会（約200万人）、活発な要人往来等伝統的に強い友好関係。更に、2014年以降二国間関係を戦略的グローバル・パートナーシップと位置づけ、政治、経済、人的交流のみならず治安、防災、刑事司法、環境、教育等、幅広い分野で二国間協力が進展している。マルチの分野では安保理改革等で連携を進めている。

2 経済関係

- (1) 二国間貿易（2021年、ブラジル経済省）
 - (ア) 品目
対日輸出 鉄鉱石、肉類、農産物、非鉄金属、化学製品等
対日輸入 自動車部品、二輪車部品、工具、事務機器等
 - (イ) 貿易額
日本への輸出 55.4億ドル（2021年、ブラジル経済省）
日本からの輸入 51.5億ドル（2021年、ブラジル経済省）

3 在留邦人数

47,472名（2022年10月現在）（外務省在留邦人数調査統計）
（日系人総数推定 約200万人）

4 在日当該国人数

207,456人（2022年6月法務省在留外国人統計）

5 要人往来

(1) 往 (1982年以降)

年月	要人名
1982年	鈴木総理大臣
1982年	浩宮殿下
1985年	福田元総理大臣
1985年	安倍外務大臣
1986年	常陸宮同妃両殿下
1988年	礼宮殿下
1990、1992年	竹下元総理大臣
1992年	海部前総理大臣
1994年	河野副総理兼外務大臣
1995年1月	小淵自民党副総裁 (カルドージ大統領就任式)
1995年11月	清子内親王殿下 (修好100周年)
1996年8月	橋本総理大臣
1997年5～6月	天皇皇后両陛下
1997年7月	岡野労働大臣
1998年6月	小淵外務大臣 (移住90周年)
1998年11月	真鍋環境庁長官
1999年9月	三塚日伯国会議員連盟会長
2000年8月	武藤元外務大臣
2003年1月	江藤特派大使 (ルーラ大統領就任式)
2003年8月	茂木外務副大臣
2004年9月	小泉総理大臣
2006年5月	中川農林水産大臣
2006年6月	竹中総務大臣
2006年9月	中川農林水産大臣
2007年5月	松岡農林水産大臣
2007年8月	菅総務大臣
2007年8月	麻生外務大臣
2008年1月	木村外務副大臣
2008年5月	若林農林水産大臣
2008年6月	皇太子殿下 (日伯交流年・移住100周年)、麻生日伯国会議員連盟会長
2008年6月～7月	甘利経済産業大臣
2010年5月	麻生前総理大臣
2010年12月～ 2011年1月	麻生特派大使 (ルセーフ大統領就任式)、衆議院ブラジル訪問議員団
2011年6月	松本外務大臣
2012年4月	古川国家戦略大臣
2012年6月	玄葉外務大臣
2013年5月	茂木経済産業大臣
2013年7月	新藤総務大臣
2013年9月	岸田外務大臣
2014年6月	高円宮妃殿下
2014年7月～8月	安倍総理大臣
2015年9月	園浦外務大臣政務官
2015年10月～11月	秋篠宮同妃両殿下 (日ブラジル外交関係樹立120周年)
2016年8月	安倍総理大臣 (リオデジャネイロ・オリンピック閉会式出席)
2017年4月	麻生副総理兼財務大臣 (ジャパン・ハウス サンパウロ開館式出席)
2017年9月	岡本外務大臣政務官
2018年3月	皇太子殿下 (世界水フォーラム御出席)
2018年5月	河野外務大臣
2018年7月	眞子内親王殿下 (移住110周年記念式典御臨席)
2019年1月	山口泰明特派大使 (ボルソナーロ大統領就任式)
2019年12月	尾身外務大臣政務官
2020年1月	山東参議院議長

年月	要人名
2020年2月	鈴木外務副大臣
2021年1月	茂木外務大臣
2022年5月	小田原外務副大臣
2023年1月	小淵優子特派大使（ルーラ大統領就任式）
2023年1月	林外務大臣

(2) 来（1984年以降）

年月	要人名
1984年	フィゲイレード大統領（国賓）
1985年	ギマランエス下院議長
1989年	サルネイ大統領
1990年9月	レゼッキ外相（外務省賓客）
1990年	コロール大統領
1991年9月	モレイラ外相（外務省賓客）
1993年5月	カルドーソ外相（外務省賓客）
1995年5月	ランブレイア外相（外務省賓客）
1995年11月	マシエル副大統領
1996年3月	カルドーソ大統領（国賓）
1996年4月	マガリャンエス下院議長
1998年11月	ランブレイア外相（外務省賓客）、トゥーハ農務相
2000年4月	タヴァーレス企画予算管理相
2000年9月	トウリーニョ鉱山エネルギー相
2001年2月	セーラ保健相
2001年11月	アマラル開発商工相
2002年5月	ラフェル外相（外務省賓客）
2003年2月	アモリン外相、フルラン開発商工相、ロドリゲス農務相
2004年3月	アモリン外相（外務省賓客）
2004年5月	ロドリゲス農務相、パロッシ財務相
2005年5月	ルーラ大統領（公式実務訪問賓客） アモリン外相、パロッシ財務相、ロドリゲス農務相、フルラン開発商工相、ルセーフ 鉱山エネルギー相、ギア観光相、メイレス中銀総裁（大統領訪日同行）
2006年4月	アモリン外相、フルラン開発商工相、コスタ通信相、アダッジ教育相
2007年3月	ピント農相
2007年9月	スプリシー観光相
2008年1月	キナリア下院議長
2008年4月	ルセーフ大統領府文官長（外務省賓客）
2008年7月	ルーラ大統領（G8北海道洞爺湖サミット・アウトリーチ）、アモリン外相（同左）
2009年10月	レゼンデ科学技術相
2010年7月	ガバス社会保障相、ルビ労働相
2011年4月	パトリオッタ外相
2012年5月	ピメンテル開発商工相
2012年7月	ベゼーラ国家統合相
2012年10月	マンデガ財務相
2012年11月	ピメンテル開発商工相
2013年10月	テイシェイラ環境相
2013年11月	ベルキオール企画予算行政管理相
2015年3月	オッキ国家統合相（国連防災世界会議）
2015年7月	アブレウ農牧食料供給相、ヴィエイラ外相
2016年10月	テメル大統領（公式実務訪問賓客） キンテラ運輸港湾民間航空相、マッジ農務相、ベゼーラ鉱山エネルギー相、ピシアー ニ・スポーツ相
2017年3月	エチェゴエン大統領府安全保障室長官
2018年4月	オリヴェイラ上院議長
2018年5月	ヌネス外相

年月	要人名
2019年5月	クリスチーナ農務相（G20農相会合）
2019年6月	ネト中銀総裁（G20財務相・中央銀行総裁会議）
2019年6月	アルブケルケ鉱山エネルギー相、サレス環境相（G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境問題に関する関係閣僚会合）
2019年6月	ボルソナーロ大統領、エレーノ大統領府安全保障室長官（G20大阪サミット）
2019年10月	ボルソナーロ大統領、アラウージョ外相（即位の礼）
2021年7月	ホーム市民大臣

6 二国間条約・取極

- 航空運送協定（1962年）
- 移住・植民協定（1963年）
- 文化協定（1964年）
- 租税条約（1967年）
- 技術協力基本協定（1971年）
- 科学技術協力協定（1984年）
- 社会保障協定（2012年）
- 税関相互支援協定（2021年）

[このページのトップへ戻る](#)

[中南米へ戻る](#)

▶ 外務省について

- ▶ 大臣・副大臣・政務官
- ▶ 組織案内・所在地
- ▶ 在外公館
- ▶ 採用情報・ワークライフバランス等
- ▶ 審議会等
- ▶ 所管の法人
- ▶ 予算・決算・財務
- ▶ 政策評価
- ▶ 国会提出条約・法律案
- ▶ 外交史料館
- ▶ このサイトについて

▶ 会見・発表・広報

- ▶ 記者会見
- ▶ 報道発表
- ▶ 談話
- ▶ 演説
- ▶ 寄稿・インタビュー
- ▶ 広報・パンフレット・刊行物
- ▶ 広報イベント
- ▶ その他のお知らせ

▶ 外交政策

- ▶ 外交書書・白書
- ▶ 主な外交日程
- <分野別政策>
- ▶ 日本の安全保障と国際社会の平和と安定
- ▶ ODAと地球規模の課題
- ▶ 経済外交
- ▶ 広報文化外交
- ▶ 国民と共にある外交
- ▶ その他の分野

▶ 国・地域

- ▶ 地域で探す
- ▶ アジア
- ▶ 大洋州
- ▶ 北米
- ▶ 中南米
- ▶ 欧州
- ▶ 中東
- ▶ アフリカ
- ▶ 国名で探す

▶ 海外渡航・滞在

- ▶ 海外安全対策
- ▶ パスポート（旅券）
- ▶ 届出・証明
- ▶ ハーク条約
- ▶ 海外教育・年金・保険・運転免許
- ▶ 在外選挙
- ▶ ビザ
- ▶ 在留外国人施策関連
- ▶ 統計・お知らせ

▶ 申請・手続き

- ▶ 電子政府・電子申請・届出
- ▶ 情報公開・個人情報保護
- ▶ 公文書管理・外交記録公開
- ▶ 調達情報
- ▶ その他の申請
- ▶ メール配信サービス
- ▶ 国民の皆様からの御意見